

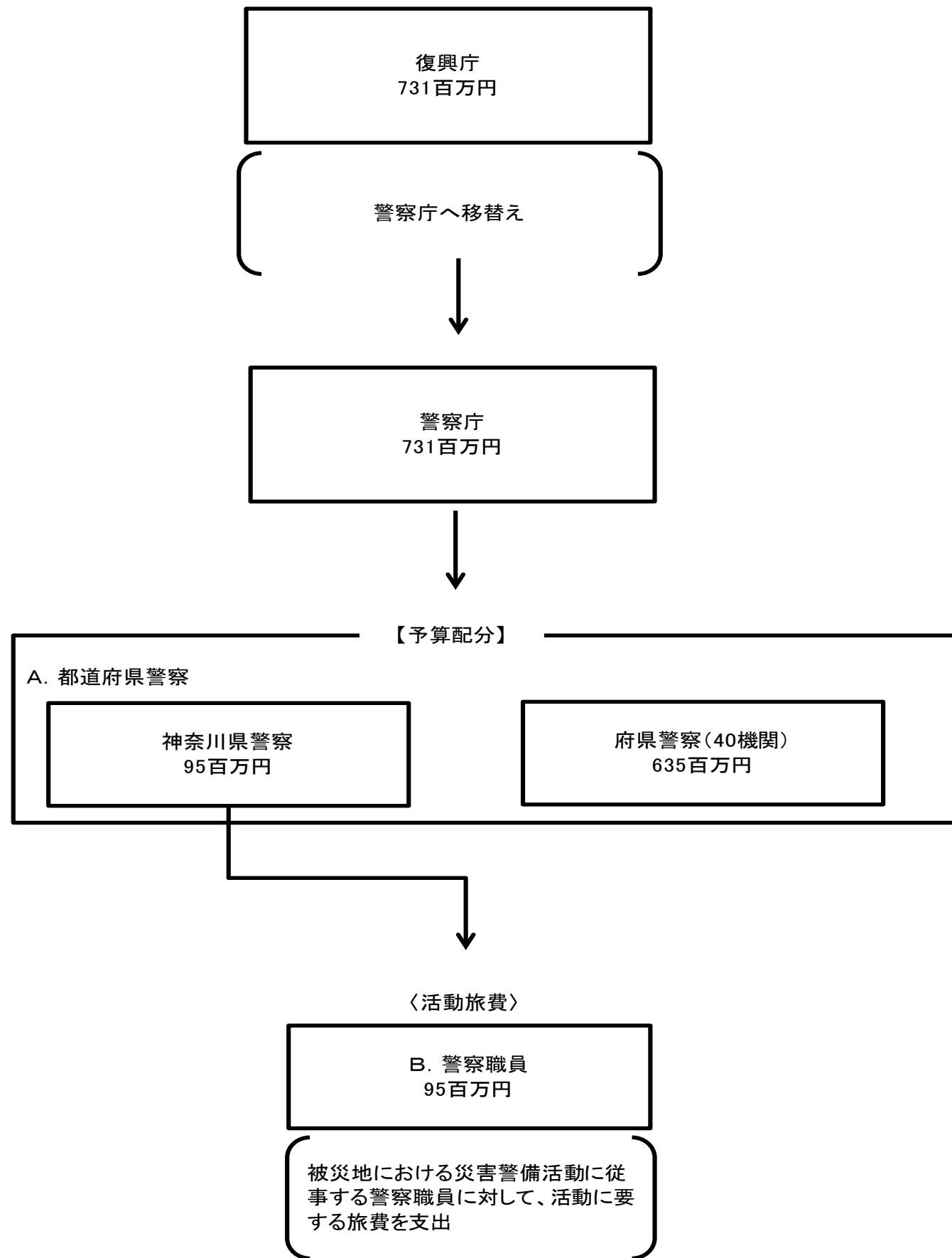
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害警備活動に係る活動旅費等			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による行方不明者の搜索、遺体の検視・身元確認、被災地の交通規制及びパトロール、避難指示区域の警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模な災害における警備活動に要する活動旅費について、国庫が支弁している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	1,462	804	646	629		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	1,462	804	646	629			
	執行額	-	767	731	-	-			
執行率(%)	-	52%	91%	-	-				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【定性的な成果目標】被災地や避難先における犯罪被害の防止等を図るとともに、被災者の治安に関する不安を解消することにより、被災者が復旧・復興に専念できる基盤を確立する。</p> <p>【24年~26年度の達成状況】治安に対する不安の解消及び犯罪の抑止・検挙に向けた取り組みを実施してきた。</p>							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	災害警備活動に要する人員の確保	年間派遣述べ人数	実績	延べ人数	172,147	87,482	81,078	年度	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	執行額	活動実績	百万円	1,493	767	731	-		
		当初見込み	百万円	1,086	1,462	804	646		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	活動旅費の執行額/年度			計算式	千円	1,493,173	766,921	730,617	645,754
				計算式	執行額/年度	1,493,713/1	766,921/1	730,617/1	645,754/1

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	活動旅費	646	629	活動旅費の減(16百万円)
計	646	629		

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 要投入の 必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害警備活動に要する経費であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察法及び警察法施行令の規定により、国庫が支弁することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	派遣部隊が被災地において災害警備活動等を行うために必要な事業であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点からも優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	被災地の情勢に応じて派遣部隊の規模を調整した上で、災害警備活動に要する経費を負担した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたって、交通手段には警察車両を活用し、宿泊先についてはより低コストなものを選定し、低コスト化を図った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・ 改善 結果	点検結果	都道府県警察に予算配分する旅費等について、支出先に関する執行状況を把握することとしている。			
	改善の 方向性	適正な旅費等の執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 一部 改善	震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うとともに、活動内容の絞り込みを行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	震災発生後の状況の変化を踏まえ、活動内容を流動型の警ら活動等に絞り込んだうえで、平成28年度予算要求を行った(前年度比16百万円減)。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-011	平成26年度	026		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	活動旅費	95			
計		95	計		0
B.警察職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	災害警備活動に要する旅費	95			
計		95	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察	予算配賦	95	-	-
2	大阪府警察	予算配賦	81	-	-
3	岐阜県警察	予算配賦	58	-	-
4	千葉県警察	予算配賦	41	-	-
5	埼玉県警察	予算配賦	28	-	-
6	長野県警察	予算配賦	27	-	-
7	北海道警察	予算配賦	26	-	-
8	兵庫県警察	予算配賦	26	-	-
9	新潟県警察	予算配賦	24	-	-
10	三重県警察	予算配賦	23	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する旅費	95	-	-